

台湾における日本語教育事情

日本台湾交流協会台北事務所広報文化部
同
同

細田敬子日本語専門家
藤田智彦日本語専門家
新垣李加子日本語調整員

0. はじめに

公益財団法人日本台湾交流協会（以下、交流協会）では、台湾における日本語教育支援事業を行っており、現在台北事務所に2名、高雄事務所に1名の日本語専門家が所属している。また、国際交流基金がアジアの中学・高校向けに行っている日本語パートナーズ派遣事業も、2017年より委託実施している。本稿では、台湾における日本語教育事情を概括した上で、日本語教育支援事業の現状を紹介する。

1. 台湾の日本語教育状況及び日本語教育支援

台湾は日本語学習者が多い国・地域のランキングで8位（2021年）¹であり、日本語学習者の特徴は裾野が広く高等教育機関で学ぶ学習者が多いことにある。JLPT（日本語能力試験）受験者を見ると7歳から91歳（2023年第2回試験時）までと大変幅の広い年齢層が受験しているが、実際に、初等教育から高等教育機関のような公の教育機関、補習班と呼ばれる民間の語学学校のみならず、地域の社会教育機関である社区大学、高齢者対象の生涯学習施設でも日本語講座が開講されている。

台湾における日本語学習者の学習目的²は、「日本語そのものへの興味」が83.9%、「アニメ・マ

ンガ・J-POP・ファッション等への興味」が47.7%と多く、日本旅行の人気と相まって日本の文化的側面だけでなく言語に対して興味がわき、日本に旅行した際に話してみたいと感じていることが学習をする要因となっていることがわかる。

2. 高等教育機関における日本語教育

日本語教育が行われている高等教育機関は134校あり、学習者数は61,990人と初等・中等・高等・その他の教育機関の中で最も多い³。

日本語学科のカリキュラムは従来、「文法」「読解」「聴解」「作文」そして「翻訳」の五技能の能力の育成が中心とされてきたが、時代のニーズに応じて変化もしている。例えば、「翻訳」の授業では最近のChat GPT等の隆盛から、AIの使用を禁止するのではなく、翻訳ソフトの比較を検討する等、新たな技術を活用する方向で授業が進められているようである。また、「商業日本語」「マンガの日本語」「日本語文学」など、教育の必要性及び学生のニーズに応じてカリキュラムが組まれている学校も多い。高等教育機関の教師は社会、教育部や学生のニーズを考慮しながら、シラバス、カリキュラムを作成し、授業を工夫し続けている。

例えば、東呉大学日本語文学科⁴では、下記のとりの教育目標を定めており、日本語の教育だけではなく、日本文化、日本現代事情等を通じた日本語人材の育成という観点から教育を行っている。

1 独立行政法人国際交流基金「海外の日本語教育の現状 2021年度 海外日本語教育機関調査より」、2023年、13頁。

2 独立行政法人国際交流基金、「8-1 日本語学習の目的（全体）」<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey21.html>

3 独立行政法人国際交流基金、前掲書、24頁。

4 東呉大学日本語文学科 令和6年度外務大臣表彰の受賞団体

- ・ **学士課程**：日本語に精通するとともに日本についての理解を深め、国際的視野に立った台日文化交流が行える人材の育成を旨としています。
- ・ **修士・博士課程**：日本語学、日本文学、日本語教育学、対照言語学や比較文学研究などに携わる人材育成と日本語教師の養成を旨としています。

また、第二外国語で日本語の授業を行っている学校でのユニークな取り組みとして、例えば陽明交通大学が行っている「チームたけのこ」⁵の活動がある。「チームたけのこ」は、第二外国語で日本語を学ぶ学生たちのサークルで、日本語ディベート大会の活動を中心に、様々な活動をしている。活動は学内に留まることなく地域の他大学、企業、更には日本の大学とつながり、交流も活発である。活動の中心であるディベートに関しては、定期的に日本の大学との間でも大会を開催している。更に、卒業生とのつながりも活発であり、イベントには休日でもOB・OGが参加してグループ活動のファシリテーターとして後輩の面倒をみており、現役学生にとってよい目標となっている。第二外国語で学ぶ学生の日本語に接する機会は限定されるが、「チームたけのこ」に所属する学生たちは、活動を通じて「生」の日本語に触れることができ、日本語力だけでなく、日本語学習の意欲をかき立てる仕組みができている。筆者は、「チームたけのこ」に所属する大学生と意見交換をしたことがあるが、日本語のレベルは高校生でN1（日本語能力検定試験の最も上のレベル）を取得済みの者がいる一方、会話がおぼつかない者もいるなど、参加者の間のレベルの差は見られるが、週1回の日本語懇談会、日本人向けのおもてなしプロジェクト、日系企業の日本人社員との交流活動を通して、日本語力を向上させると共に国際感覚を養い、競争力向上を図っている。

（1）学術シンポジウム

台湾においては、各大学や学会が主催する日本

語教育に関する学術シンポジウムも盛んに行われている。シンポジウムは頻度に差はあるが定期的に実施されており、取り上げられるテーマは日本語、日本語教育、日本文化、日本文学と幅が広く、研究者の層の厚さが感じられるものとなっている。例えば、文学関係のシンポジウムを例にとると、文学者の名前を冠したものから、源氏物語等の古典、昨今の芥川賞を受賞した作家に関する研究など、研究範囲が幅広いことも特徴に挙げられる。

更に、発表者は台湾内に留まらず、日本、韓国からも研究者が参加しており、国際的な研究成果の共有が図られている。台湾の日本語関連の学術シンポジウムは、学術研究を台湾内に留めず、台湾内外へ発信していることに特徴があり、これらの研究者の成果が現在の対日交流の礎になっていると感じられる。シンポジウムでの交流を通して、台湾だけでなく、日本、韓国の日本語教育の状況が相互に共有されており、日本語教師研修会のヒント及び招聘講師との人脈、専門家派遣事業の内容など、日本語専門家の活動に結びつけられる貴重な機会となっている。

（2）日本語イベント

台湾においては、大学や日系企業が主催するスピーチコンテスト、プレゼンテーションコンテストが数多く実施されている。学生募集を意識して高校生を対象としたコンテストを大学が主催することも多く、例えば、東呉大学で開催されている「高校生スピーチコンテスト」は25年以上の歴史がある。また、日系企業が主催するイベントとして、日本航空と日華青少年交流協会⁶が共催するスピーチコンテスト、AGCの当地子会社と国立台中科技大学が共催する日本語プレゼンテーションコンテストが毎年行われている。

その他にも台湾大学日本語学科では毎年日本語劇が上演されている。日本語学科の3年生の一部がスポンサー探し、広報活動、脚本、演技、舞台演出等を行っており、単なる日本語能力の成果を

5 チームたけのこ <https://nctutakenoko.weebly.com/>

6 日華青少年交流協会 令和6年度外務大臣表彰の受賞団体

発表するだけでなく、日本語を使用して一つのイベントを作り上げる点において特色があるものとなっている。このように、日本語を使った様々なイベントが数多く実施されているのも台湾における特徴といえるだろう。

3. 中等教育機関における日本語教育

台湾において日本語教育を行っている中等教育機関数は中学・高校合わせて907機関あり、46,197人が学んでいる。⁷特に高校では第二外国語の選択科目として開講しているところが多く、台湾全域の高校508校のうち303校（約60%）で日本語科目が開講されている。^{8、9}台湾において第二外国語科目が設置されている高校は322校であるが、このうち94%にあたる303校が日本語科目を設置しており、日本語が第二外国語学習の主要な選択肢となっていることがわかる。一方、中学校で外国語科目として導入しているのは台湾全域で31校にとどまっているが、クラブ活動として日本語や日本文化に親しむ活動は57校に上る。¹⁰

台湾における中等教育機関での外国語教育は言語を学ぶと共に文化を学ぶことが意識されており、日本語科目で使用されている多くの教科書には文法や語彙・会話文だけでなく、日本文化を紹介するページが各單元ごとに設けられていることが多い。これは2019年（民国108年）から全面的に導入された「108課」と呼ばれる台湾の学習指導要領において掲げられた、生徒がグローバル化する社会の中で生きていくための能力を身につけさせようという目標に沿ったものである。特に異文化理解能力は多文化共生社会を実現するための核心的な能力の1つであり、異なる文化的な背景を持った人々と共に学び、働き、暮らす現代社会において、多様性を受け入れる寛容な態度を育成することが教育現場で求められていることを示している。そのため、日本語科目を取り入れている中等教育機関が多いことに変わりはない

いが、近年は新住民言語と呼ばれる台湾と経済的結びつきが強まっている周辺諸国の言語の導入が推奨されており、高校の選択科目で学べる第二外国語はベトナム語やタイ語、インドネシア語など14言語にまで増えている。

また、台湾においては普通高校だけでなく、実業系の高校や五専と呼ばれる中等教育の後半三年と高等教育二年の合計五年の一貫教育を行う学校もある。このような学校では応用日語学科や観光学科等に日本語専攻のクラスを設け、通年で三年から五年をかけて、より専門的に学べるカリキュラムも用意されている。そのため、幼い頃からアニメやマンガ、J-POP、ゲームなどの日本のポップカルチャーに親しみ、将来は日本の大学に進学したり、日本と関わる仕事に就いたりしたいと考える生徒がこうした専門課程を持つ高校や五専に進学するケースもあるという。

4. 日本語教育支援事業

日本台湾交流協会における日本語教育支援事業には大きく分けて教師に対する支援と学習者に対する支援がある。

（1）教師支援

教師を対象とした支援としては、一般教師向けの研修と中等教育の教師に特化した研修を行っている。一般教師向けの研修は、年に6回程度開催し、国際交流基金の日本語専門家及び日本から教師を招聘した研修、日本語専門家による研修を行っている。日本から講師を招く場合は、台湾の日本語教育の課題、日本の新しい知見を紹介することを念頭に研修テーマを設定している。協会の日本語専門家が担当する場合は、教授経験が浅い教師を対象とし「教え方」の研修を行っている。

また、中等教育機関の日本語教師向けの研修は、年に3回開催しており、うち2回は日本語専門家が講師を務め、授業で取り入れやすい活動を紹介

7 独立行政法人国際交流基金、前掲書、24頁。

8 中華民国資訊網＞学生統計 <https://www.stat.gov.tw/Statistics.aspx?n=2975&CaN=291>

9 高級中等学校第二外国語教育＞開課統計資料

<https://shs.k12ea.gov.tw/site/2ndflcenter/category?root=10396&cid=10413>

10 独立行政法人国際交流基金、「2021年度調査 日本語教育機関検索」 <https://www.japanese.jp/jp.go.jp/dto>

したり、「108課」の理念をどのように授業に取り入れたらいいのか等の教師の悩みをテーマにして意見交換を行ったりして、共に学ぶ形の研修を念頭に実施している。また、年に1回は現職の中等教育機関の台湾人教師を講師として招き、授業の実践例を紹介してもらう研修をオンラインで行っている。オンライン研修は台北から離れた地域や島嶼地域の先生も参加しやすいということで継続して欲しいとの声が多いため、研修の内容に応じて対面式とオンライン形式を使い分けながら対応している。また、現職の教師が講師であると同じ課題や悩みを共有しているからか、意見交換や質疑応答では参加者の発言が非常に活発になり、毎回好評を博している。

（２）学習者支援

学習者支援としては、学校を訪問したり、イベントを開催したりして、学習者の日本語や日本文化の学びをサポートしている。特に高校や中学からの要請に基づき、専門家派遣事業という形で台北事務所に所属する日本語専門家が実際に学校等の教育現場に赴き、日本文化や日本語を紹介する事業を行っている。日本文化を紹介してほしいという要望がある学校においては、浴衣着付けや茶道の体験を希望するところが多い。また、年賀状作成やひな祭りなど年中行事にちなんだテーマも人気がある。文化をテーマにする際は、日本の文化を学ぶと同時に台湾の文化との比較を通じて、異文化・自文化の理解を深めるよう授業デザインをしている。また、日本語の紹介事業においては、日本の高校との交流を前にコミュニケーションのための日本語を学びたいというリクエスト等が多い。日本語の授業がある学校等には、学期のはじめは、文字の形と音が一致していないため、カルタ体験をして日本文化を楽しみながら文字を身につけることも推奨している。

この他に大きな活動としては、年に2回台北・新北以外の地域に赴き、複数の高校の生徒を集めて行う日本語・日本文化体験講座がある。この講座は、日本語を学ぶ高校生の学習のモチベーションを高めることを目的に行っているものだが、同じ地域で日本語を学ぶ高校生同士の交流だけでな

く、日本語教師同士のネットワーク作りができる機会を提供している。また、本イベントは日本人留学生にボランティアとして参加してもらっているのも大きな特徴であり、一緒にグループ活動することで、高校生が日本語でネイティブと話し、習った日本語が通じた、聞いて理解できたという達成感を味わえることが醍醐味となっている。2023年度からは同様のイベントを台北市・新北市の中学生を対象として実施しており、少子化で学習者人口の減少が懸念される中、より早い段階から日本語や日本文化に親しむ機会を提供し、学習者の裾野拡大を図っている。

５．日本語パートナーズ派遣事業

（１）事業概要

「日本語パートナーズ派遣事業」とは、日本からアジアの中学・高校等に、現地の日本語教師のアシストや日本文化の紹介などを行う「日本語パートナーズ」と呼ばれる日本人を派遣し日本語教育を支援する独立行政法人国際交流基金の事業である。そして、日本語パートナーズ自身が任地の言語や文化についての学びを深め、アジアの架け橋となることも同事業の目的である。台湾においては、本事業の一部を当協会が受託し、台湾日本関係協会及び台湾教育部の全面的な協力を得て実施している。

現在は、第9期となる10名の日本語パートナーズが、台湾各地の中等教育機関（高級高中および職業学校）に派遣されている。なお、派遣期間は2024年9月から2025年6月までの約10か月間

表 日本語パートナーズ台湾第9期派遣校

地域	学校名
桃園市	中央大学附属中壢高校
台中市	惠文高校
南投県	水里商工高校
彰化県	溪湖高校
嘉義市	嘉義高校
台南市	善化高校
高雄市	鳳新高校
宜蘭県	宜蘭高校
花蓮県	花蓮高校
台東県	台東高校

である。

日本語パートナーズは、元教師や会社員、大学生など、様々なバックグラウンドを持った人達である。基本的には日本語教育のプロではないものの、国内外で日本語学習支援ボランティアや国際交流活動に携わってきた人も多く、日本文化の紹介や、国際交流に熱意を持っている。派遣中はそれぞれの経歴や得意分野を活かした活動を行う一方、自分の得意分野ではない内容について学校から求められることも往々にしてあるが、派遣前及び派遣中に研修を受けて活動に必要な知識と技術を身につけ、また同期の間でも学び合いながら対応している。

(2) 活動内容

日本語パートナーズは派遣校に常駐し、台湾人日本語教師が行う授業や教材作成への協力、課外活動での生徒との交流、日本文化紹介を通じた交流、地域における日本語学習支援などを行っている。

日本語の授業では、特にネイティブの強みが生かせる会話練習、発音練習、日本語学習のゲームや教材作成などで協力する。授業カリキュラムは現地のカウンターパートとなる日本語教師によって決められ、日本語パートナーズはあくまでもアシスタントという位置づけである。授業の進行には日本語教師と日本語パートナーズ二名の協働が重要であるため、派遣期間中に、チーム・ティーチングの方法などについて、他国の例なども交えながら実践型の合同研修を主に台北において行っている。

日本語の授業以外にも、日本語クラブ、昼休み時間などを利用しての生徒向けの活動、空き時間を利用した教師向けの活動等を行うこともある。日本文化紹介で扱う内容は、茶道、生け花、折り紙、百人一首といった伝統的なものから、流行音楽やアニメといったサブカルチャー、たこ焼きや和菓子などの食文化まで多種多様である。また、学校の文化祭や地域のイベントでは、けん玉や福笑いなどの日本の遊び体験コーナーや浴衣の着付け体験などで活躍する。

また、派遣校以外での活動にも取り組んでも

らっている。台湾の中等教育機関の日本語教師はほとんどが兼任で、大学や高校、社区大学など様々な学校で教えているので、日本語パートナーズもカウンターパートの日本語教師と一緒に他の学校の授業に参加することがある。特にシニア層の多い社区大学では、日本の演歌や懐メロなど、高校での活動とはまた違った内容を扱うことも多い。学習者の年齢層の幅が大きい台湾ならではの活動と言える。

(3) 日本語専門家との協力

本事業は当協会の日本語専門家とも協力し実施している。主に日本語専門家が協力しているのは、活動視察、教務面でのアドバイスなどである。このような協力は、日本語専門家にとっても、台湾の日本語教育の現場を知る上で貴重な機会となっている。

日本語専門家は日本語パートナーズや派遣校向けの研修も行う。昨年は5月から6月にかけて派遣校のカウンターパートとなる日本語教師向けに、日本語授業のレベル向上、派遣校同士の関係強化を目的とした研修会を行った。台北には距離の問題でなかなか来られない教師も多いことから、今回は桃園、台中、台南、花蓮、台東の5会場で実施したことで、計26名の教師が参加することができた。

さらに現在派遣中の第9期では、専門家派遣事業に日本語パートナーズが補助として参加するケースもある。普段活動している学校以外の生徒と関わるができる点、日本語専門家の授業の仕方を学ぶことができる点が日本語パートナーズにとってもメリットとなっている。

(4) 日本語パートナーズ派遣事業の意義

日本人の多い台湾とはいえ、地方では外国人はまだまだ珍しい存在である。そのため、いつの間にか地域の人達に顔を覚えられ、店に行くと必ずおまけをしてくれると話す日本語パートナーズもいる。そういった地域で暮らす多くの高校生にとっては、日本語パートナーズが初めて接する生の日本人であり、場合によっては日本語パートナーズとの出会いが台湾の若者の将来選択に影響

を与えることもあるだろう。

日本語パートナーズの帰任後に派遣校で行っているアンケートでは、「日本語パートナーズがいることで、生徒のモチベーションが上がった」との回答が非常に多い。実際に生の日本人と接することで、学習意欲が高まることは想像に難くない。

また、台湾では教育旅行で日本に行ったり、日本の学校とオンライン交流を行ったりしている学校がとて多いのだが、こういったプログラムの準備や実施の段階でも日本語パートナーズは活躍している。また、学校側があらかじめ用意していたプログラムに参加するだけではなく、日本語パートナーズ自身が日本で培ってきたコネクションを活かし、日本と台湾の学校を繋ぐ例もある。まさに日台交流の「架け橋」となっているとも言える。

6. おわりに

台湾における日本語教育は少子化、他の言語による影響、AIの発展による語学学習者の減少といった逆風を受けながらも、現場の教師達は日本語を使って日本を知る機会を増やす努力を続けている。そうした方々の熱意を後押しするためにも、引き続き今後も日本語教育支援事業に力を入れていきたい。

台湾における日本語教育の詳細は「国際交流基金の機関調査 国・地域別情報」に書かれているので、是非御参照いただきたい。

国際交流基金HP

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey21.html>